

令和8年度 総社市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度 総社市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	27,740 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	7,930,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	21,726 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	1,625,000 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,313,000 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	312,000 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	1,473,500 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,379,500 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	84,000 千円
第 3 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 490,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,362千円、過年度分損益勘定留保資金328,638千円並びに減債積立金100,000千円で補てんするものとする)。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	550,000 千円
第 1 項 企 業 債	400,000 千円
第 2 項 分 担 金	58,000 千円
第 3 項 工 事 負 担 金	27,003 千円
第 4 項 他 会 計 補 助 金	64,997 千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	1,040,000 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	792,100 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	233,900 千円
第 3 項 予 備 費	14,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業	千円 400,000	普通貸借 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし, 利率見直し 方式で借り入れる資 金について, 利率の 見直しを行った後 においては当該見直 しの利率)	政府資金については, その 融資条件により, 銀行その他 の場合には, その債権者と 協定するところによる。 なお, 財政上の都合により 繰上償還を行い, 若しくは償 還年限を短縮し, 又は低利 債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については, この経費の金額を, これ以外の経費の金額に流用し, 又は
これ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 105,842 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 水道事業運営資金等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は,
177,836千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は, 32,400千円と定める。

令和 8 年 2 月 2 4 日 提出

総社市長 片岡 聡 一

令和8年度 総社市水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和8年度 総社市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,625,000	
	1 営業収益		1,313,000	
		1 給 水 収 益	1,262,800	
		2 他 会 計 負 担 金	44,540	
		3 そ の 他 営 業 収 益	5,660	
	2 営業外収益		312,000	
		1 受 取 利 息	7,362	
		2 他 会 計 補 助 金	112,839	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	184,000	
		4 雑 収 益	7,799	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,473,500	
	1 営業費用		1,379,500	
		1 原水及び浄水費	380,200	
		2 配水及び給水費	234,700	
		3 総 係 費	178,500	
		4 減 価 償 却 費	577,400	
		5 資 産 減 耗 費	8,700	
	2 営業外費用		84,000	
		1 支 払 利 息	74,863	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
		3 雑 支 出	4,137	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本的收入			550,000		
	1 企業債		400,000		
		1 水道事業	水道事業債	400,000	
	2 分担金			58,000	
		1 水道	水道事業 分担金	58,000	
	3 工事負担金			27,003	
		1 水道工事	水道事業 工事負担金	27,003	
	4 他会計補助金			64,997	
1 水道		水道事業 他会計補助金	64,997		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本の支出			1,040,000		
	1 建設改良費			792,100	
		1 水道	水道施設整備費	713,760	
		2 水道	水道量水器費	19,000	
		3 水道	水道固定資産 購入費	59,340	
	2 企業債償還金			233,900	
		1 水道	水道企業債償還金	233,900	
	3 予備費			14,000	
1 予備		予備費	14,000		

令和8年度 総社市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	97,417
減価償却費	577,400
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,180
長期前受金戻入	△ 184,000
受取利息	△ 7,362
支払利息	74,863
固定資産除却費	8,700
未収金の増減額(△は増加)	△ 42,591
未払金の増減額(△は減少)	8,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,882
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,993
小計	503,352
利息の受取額	7,362
利息の支払額	△ 74,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,674

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 935,013
工事負担金等による収入	142,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,740

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 233,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,100

資金増減額	△ 189,966
資金期首残高	1,560,299
資金期末残高	1,370,333

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定 [※] 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当 [※]	計		
本 年 度	0	10 (1)	0	46,480	43,762	90,242	15,600	105,842
前 年 度	0	10 (1)	0	41,230	39,322	80,552	14,730	95,282
比 較	0	0 (0)	0	5,250	4,440	9,690	870	10,560

注 ()内は, 再任用短時間勤務職員を別掲。

区分	扶 養	管理職	住 居	特 殊	時間外	通 勤	期 末 [※]	勤 勉 [※]	休 日	管理職員	児 童	退職 [※]
	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	特別 勤 務 手 当	手 当	給 付 費
本 年 度	1,690	1,380	650	612	12,200	950	10,420	7,860	480	370	1,560	5,590
前 年 度	940	1,000	1,290	512	9,900	990	10,430	8,010	380	250	420	5,200
比 較	750	380	△ 640	100	2,300	△ 40	△ 10	△ 150	100	120	1,140	390

※期末手当, 勤勉手当及び法定福利費には, 引当金を含む。退職給付費は, 退職手当負担金の額とする。

注1) 予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額 4,920千円の内訳については, 期末手当 2,290千円, 勤勉手当 1,830千円, 法定福利費 800千円とする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考																						
給料	5,250	給与改定に伴う増減分	1,576	給与改定の状況 前年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{給料の改定率} \quad 3.39\% \\ \text{給与改定実施時期} \quad \text{令和7年4月1日} \end{array} \right.$																						
		昇給に伴う増減分	392	平均昇給率 1.35 %																						
		その他の増減分	3,282	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 員 数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>10人</td> <td>1人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>10人</td> <td>1人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 員 数	そ の 他	計	本 年 度	10人	1人	11人	前 年 度	10人	1人	11人	増 減	0人	0人	0人					
区 分	現 に 在 職 す る 員 数	そ の 他	計																							
本 年 度	10人	1人	11人																							
前 年 度	10人	1人	11人																							
増 減	0人	0人	0人																							
手当	4,440	制度改正に伴う増減分																								
		その他の増減分	4,440	人事異動等によるもの <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>扶 養 手 当</td><td>750 千円</td></tr> <tr><td>特 殊 勤 務 手 当</td><td>100 千円</td></tr> <tr><td>時 間 外 勤 務 手 当</td><td>2,300 千円</td></tr> <tr><td>住 居 手 当</td><td>△ 640 千円</td></tr> <tr><td>通 勤 手 当</td><td>△ 40 千円</td></tr> <tr><td>期 末 手 当</td><td>△ 10 千円</td></tr> <tr><td>勤 勉 手 当</td><td>△ 150 千円</td></tr> <tr><td>休 日 勤 務 手 当</td><td>100 千円</td></tr> <tr><td>管 理 職 員 特 別 手 当</td><td>120 千円</td></tr> <tr><td>管 理 職 手 当</td><td>380 千円</td></tr> <tr><td>児 童 手 当</td><td>1,140 千円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費</td><td>390 千円</td></tr> </table>	扶 養 手 当	750 千円	特 殊 勤 務 手 当	100 千円	時 間 外 勤 務 手 当	2,300 千円	住 居 手 当	△ 640 千円	通 勤 手 当	△ 40 千円	期 末 手 当	△ 10 千円	勤 勉 手 当	△ 150 千円	休 日 勤 務 手 当	100 千円	管 理 職 員 特 別 手 当	120 千円	管 理 職 手 当	380 千円	児 童 手 当	1,140 千円
扶 養 手 当	750 千円																									
特 殊 勤 務 手 当	100 千円																									
時 間 外 勤 務 手 当	2,300 千円																									
住 居 手 当	△ 640 千円																									
通 勤 手 当	△ 40 千円																									
期 末 手 当	△ 10 千円																									
勤 勉 手 当	△ 150 千円																									
休 日 勤 務 手 当	100 千円																									
管 理 職 員 特 別 手 当	120 千円																									
管 理 職 手 当	380 千円																									
児 童 手 当	1,140 千円																									
退 職 給 付 費	390 千円																									

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	295,073円
	平均給与月額	435,387円
	平均年齢	39.4歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	328,491円
	平均給与月額	445,030円
	平均年齢	41.5歳

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高校卒		208,400円	208,400円
大学卒		238,700円	238,700円

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在		1級	3人	27.2%
		2級	1	9.1
		3級	2(1)	27.3
		4級	2	18.2
		6級	2	18.2
		計	10(1)人	100.0
令和7年1月1日現在		1級	2人	16.7%
		2級	1	8.3
		3級	3(1)	33.3
		4級	2	16.7
		5級	1	8.3
		6級	2	16.7
		計	11(1)人	100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員を別掲。

(級別の基準となる職務)

区	分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政	職	主事	主任	係長	課長補佐	課長	次長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職員数 (A)	10 人	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	9	9
比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	
前年度	職員数 (A)	10 人	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	8	8
		8号給	1	1
比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.3
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,100	5,100
代表的な特殊勤務手当の名称	非常出勤手当・徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
前 年 度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	
一般会計の制度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
料金等関連業務委託(第2期)	500,000	令和7年度	87,670	令和7年度から令和11年度	412,330			412,330
漏水調査業務	51,000	令和7年度	15,810	令和7年度から令和9年度	35,190			35,190

令和8年度 総社市水道

(収益的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 水道事業収益			1,625,000	1,433,000
	1 営業収益		1,313,000	1,123,000
		1 給水収益	1,262,800	1,073,600
		2 他会計負担金	44,540	43,540
		3 その他営業収益	5,660	5,860
	2 営業外収益		312,000	310,000
		1 受取利息	7,362	5,863
		2 他会計補助金	112,839	119,913
		3 長期前受金戻入	184,000	175,009
		4 雑収益	7,799	9,215

事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
192,000		1,625,000	
190,000		1,313,000	
189,200		1,262,800	
	1 給 水 収 益	1,262,800	水道料金
1,000		44,540	
	5 収 納 業 務 委 託 負 担 金	43,000	総社市水道事業料金等関連業務委託に係る負担金等
	7 そ の 他 他 会 計 負 担 金	1,540	常盤公園耐震性貯水槽点検負担金
△ 200		5,660	
	8 手 数 料	2,851	給水装置工事新設に伴う承認手数料等
	9 修 繕 工 事 負 担 金	2,082	原因者負担修繕による収益
	11 雑 収 益	727	その他雑収益
2,000		312,000	
1,499		7,362	
	12 預 金 利 息	1,500	普通預金利息
	14 有 価 証 券 利 息	5,862	資金運用に係る利息
△ 7,074		112,839	
	15 他 会 計 補 助 金	112,839	事業運営資金に充てるための一般会計補助金
8,991		184,000	
	16 長 期 前 受 金 戻 入	184,000	長期前受金戻入
△ 1,416		7,799	
	19 そ の 他 雑 収 益	7,799	チェッピーウォーター売上等

(収益的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 水道事業費用			1,473,500	1,390,000
	1 営業費用		1,379,500	1,319,500
		1 原水及び浄水費	380,200	368,900
		2 配水及び給水費	234,700	194,900

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
83,500		1,473,500	
60,000		1,379,500	
11,300		380,200	
	1 給 料	10,100	一般職給, 再任用職員
	2 手 当	5,880	扶養手当 780 特殊勤務手当 350 時間外勤務手当 700 通勤手当 180 期末手当 1,630 勤勉手当 1,110 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 180 児童手当 840
	4 法 定 福 利 費	3,700	共済組合負担金等
	6 被 服 費	74	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	1,200	消耗器材等
	9 光 熱 水 費	700	水源地従量電灯料等
	11 通 信 運 搬 費	3,010	一般電話回線, 専用回線使用料等
	12 委 託 料	2,650	受電設備点検委託料等
	13 手 数 料	9,295	水質検査手数料等
	14 賃 借 料	39	用地賃借料等
	15 修 繕 費	6,000	水源地諸施設修繕費等
	17 動 力 費	88,000	水源地ポンプ運転動力費
	18 薬 品 費	4,020	消毒用薬品費等
	21 負 担 金	13,000	分水負担金
	22 受 水 費	231,000	県企業団受水費
	26 保 險 料	112	建物総合損害共済保険料等
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,420	賞与等引当金
39,800		234,700	
	1 給 料	12,300	一般職給
	2 手 当	6,250	管理職手当 450 特殊勤務手当 250 時間外勤務手当 2,500 通勤手当 350 期末手当 1,410 勤勉手当 1,040 休日勤務手当 150 管理職員特別勤務手当 100

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		3 総 係 費	178,500	161,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
	4 法定福利費	3,100	共済組合負担金等
	6 被服費	74	作業服等
	7 備消耗品費	2,000	給水袋, 消耗器材及び作業用工具器具購入費等
	8 燃料費	227	自動車用燃料費
	9 光熱水費	1,400	中継ポンプ場従量電灯料等
	11 通信運搬費	7,660	一般電話回線, 専用回線使用料等
	12 委託料	72,158	修繕待機委託料, 漏水調査委託料等
	13 手数料	13,512	水質検査手数料等
	14 賃借料	282	用地賃借料等
	15 修繕費	101,925	配水施設修繕費等
	17 動力費	10,500	中継ポンプ場動力費等
	19 材料費	1,000	配水施設修繕工事用材料費等
	26 保険料	488	建物総合損害共済保険料等
	30 公課費	84	自動車重量税
	34 賞与等引当金繰入額	1,740	賞与等引当金
17,500		178,500	
	1 給料	10,400	一般職給
	2 手当	11,462	扶養手当 690 管理職手当 930 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 3,500 通勤手当 280 期末手当(一般職員) 1,870 期末手当(会計年度任用職員) 1,020 勤勉手当(一般職員) 1,370 勤勉手当(会計年度任用職員) 900 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 60 児童手当 720
	4 法定福利費	4,920	共済組合負担金等 3,300 会計年度任用職員法定福利費等 1,620
	5 旅費	1,407	普通旅費 1,247 会計年度任用職員費用弁償 160
	6 被服費	123	作業服等
	7 備消耗品費	2,097	事務用備消耗品費, 加除代等
	8 燃料費	616	自動車用燃料費
	10 印刷製本費	1,260	封筒等印刷代等
	11 通信運搬費	15,755	後納郵券料等
	12 委託料	101,060	総社市水道事業料金等関連業務委託料等
	13 手数料	4,287	口座振替手数料等
	14 賃借料	360	電子複写機使用料等
	15 修繕費	600	自動車等修繕費
	21 負担金	8,224	電算処理負担金等
	23 報酬	6,210	会計年度任用職員報酬

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		4 減 価 償 却 費	577,400	588,700
		5 資 産 減 耗 費	8,700	6,000
	2 營 業 外 費 用		84,000	60,500
		1 支 払 利 息	74,863	51,485
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000
		3 雑 支 出	4,137	4,015
	3 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
	26 保 険 料	1,368	水道管損害賠償責任保険料等
	30 公 課 費	21	自動車重量税
	33 退 職 手 当 負 担 金	5,590	退職手当負担金
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,740	賞与等引当金 賞与等引当金(会計年度任用職員)
			1,760 980
△ 11,300		577,400	
	39 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	568,496	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費
			12,140 419,639 135,452 738 527
	40 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,904	施設利用権 ソフトウェア
			3,975 4,929
2,700		8,700	
	41 固 定 資 産 除 却 費	8,500	有形固定資産除却費
	42 た な 卸 資 産 減 耗 費	200	たな卸資産のき損, 滅失による減耗費
23,500		84,000	
23,378		74,863	
	45 企 業 債 利 息	74,863	財政融資資金 地方公共団体金融機構 銀行等
			9,571 43,848 21,444
0		5,000	
	47 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税見込み額
122		4,137	
	49 そ の 他 雑 支 出	4,137	チェッピーウォーター出庫等
0		10,000	
0		10,000	
	61 予 備 費	10,000	

(資本的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1資本的収入			550,000	969,600
	1企業債		400,000	800,000
		1水道事業債	400,000	800,000
	国庫補助金		0	14,600
		1水道事業 国庫補助金	0	14,600
	2分担金		58,000	63,160
		1水道事業 分担金	58,000	63,160
	3工事負担金		27,003	28,000
		1水道事業 工事負担金	27,003	28,000
	4他会計補助金		64,997	63,840
		1水道事業 他会計補助金	64,997	63,840

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 419,600		550,000	
△ 400,000		400,000	
△ 400,000		400,000	
	25 企 業 債	400,000	企業債
△ 14,600		0	
△ 14,600		0	
	26 国 庫 補 助 金	0	国庫補助金
△ 5,160		58,000	
△ 5,160		58,000	
	27 分 担 金	58,000	新規給水装置工事の申込分担金
△ 997		27,003	
△ 997		27,003	
	28 工 事 負 担 金	27,003	配水管布設工事に伴う工事負担金等
1,157		64,997	
1,157		64,997	
	29 他 会 計 補 助 金	64,997	企業債償還金に対する一般会計補助金

(資本的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的支出			1,040,000	1,308,500
	1 建設改良費		792,100	1,077,200
		1 水道施設整備費	713,760	1,067,500
		2 水道量水器費	19,000	6,000
		3 水道固定資産 購入費	59,340	3,700
	2 企業債償還金		233,900	217,300
		1 水道企業債償還金	233,900	217,300
	3 予備費		14,000	14,000
		1 予備費	14,000	14,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
△ 268,500		1,040,000	
△ 285,100		792,100	
△ 353,740		713,760	
	1 給 料	13,680	一般職給
	2 手 当	12,380	扶養手当 220 住居手当 650 時間外勤務手当 5,500 通勤手当 140 期末手当 3,220 勤勉手当 2,510 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 30
	4 法 定 福 利 費	4,700	共済組合負担金等
	6 被 服 費	99	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	533	消耗器材購入費等
	8 燃 料 費	918	自動車用燃料費
	12 委 託 料	27,800	設計業務委託料等
	15 修 繕 費	400	施設等修繕費
	25 工 事 請 負 費	653,156	配水管布設工事請負費等
	26 保 険 料	61	自動車損害共済保険料
	30 公 課 費	33	自動車重量税
13,000		19,000	
	55 量 水 器 費	19,000	新設及び取替量水器
55,640		59,340	
	56 土 地 購 入 費	2,000	水道施設整備に伴う用地買収費
	57 工 具 器 具 備 品 購 入 費	2,340	漏水探知機等
	59 無 形 固 定 資 産 購 入 費	55,000	ソフトウェア購入等
16,600		233,900	
16,600		233,900	
	60 元 金 償 還 金	233,900	財政融資資金 85,550 地方公共団体金融機構 94,390 銀行等 53,960
0		14,000	
0		14,000	
	61 予 備 費	14,000	

令和7年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	976,000		
(2) 他会計負担金	39,582		
(3) その他営業収益	<u>5,724</u>	1,021,306	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	336,845		
(2) 配水及び給水費	183,091		
(3) 総係費	148,709		
(4) 減価償却費	588,700		
(5) 資産減耗費	<u>6,000</u>	<u>1,263,345</u>	
営業損失			242,039
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,863		
(2) 他会計補助金	116,508		
(3) 長期前受金戻入	175,009		
(4) 雑収益	<u>8,391</u>	305,771	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	51,485		
(2) 雑支出	<u>8,979</u>	<u>60,464</u>	<u>245,307</u>
経常利益			3,268
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純損失			6,732
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分			
利益剰余金			<u><u>93,268</u></u>

令和7年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		725,232	
ロ	建 物	624,439		
	減価償却累計額	<u>△ 284,443</u>	339,996	
ハ	構 築 物	22,188,337		
	減価償却累計額	<u>△ 10,337,967</u>	11,850,370	
ニ	機 械 及 び 装 置	3,946,420		
	減価償却累計額	<u>△ 2,308,660</u>	1,637,760	
ホ	車 両 運 搬 具	36,131		
	減価償却累計額	<u>△ 32,590</u>	3,541	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	61,978		
	減価償却累計額	<u>△ 56,538</u>	5,440	
ト	建 設 仮 勘 定		587,829	
	有形固定資産合計			15,150,168
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		102,411	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		9,240	
	無形固定資産合計			111,651
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		1,295,296	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	62,058		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 62,058</u>	—	
	投資その他の資産合計			<u>1,295,296</u>
	固 定 資 産 合 計			16,557,115
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,560,299
(2)	未 収 金	185,760		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,652</u>	177,108	
(3)	貯 蔵 品			44,257
	流 動 資 産 合 計			<u>1,781,664</u>
資 産 合 計				<u>18,338,779</u>

令和8年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,148,000		
(2) 他会計負担金	40,491		
(3) その他営業収益	<u>5,405</u>	1,193,896	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	347,552		
(2) 配水及び給水費	215,518		
(3) 総係費	166,129		
(4) 減価償却費	577,400		
(5) 資産減耗費	<u>8,700</u>	<u>1,315,299</u>	
営業損失			121,403
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7,362		
(2) 他会計補助金	112,839		
(3) 長期前受金戻入	184,000		
(4) 雑収益	<u>7,104</u>	311,305	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	74,863		
(2) 雑支出	<u>7,622</u>	<u>82,485</u>	<u>228,820</u>
経常利益			107,417
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			97,417
前年度繰越利益剰余金			93,268
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>290,685</u>

令和8年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 千円)
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	727,232	
	ロ 建物	624,439	
	減価償却累計額	<u>△ 296,583</u>	327,856
	ハ 構築物	23,267,853	
	減価償却累計額	<u>△ 10,672,606</u>	12,595,247
	ニ 機械及び装置	4,018,459	
	減価償却累計額	<u>△ 2,415,787</u>	1,602,672
	ホ 車両運搬具	36,131	
	減価償却累計額	<u>△ 33,328</u>	2,803
	ヘ 工具、器具及び備品	64,106	
	減価償却累計額	<u>△ 57,065</u>	7,041
	有形固定資産合計		15,262,851
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権	98,436	
	ロ ソフトウェア	54,311	
	無形固定資産合計		<u>152,747</u>
(3)	投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	1,295,296	
	ロ 破産更生債権等	64,386	
	貸倒引当金	<u>△ 64,386</u>	-
	投資その他の資産合計		<u>1,295,296</u>
	固定資産合計		16,710,894
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,370,333
(2)	未収金	222,081	
	貸倒引当金	<u>△ 7,382</u>	214,699
(3)	貯蔵品		49,939
	流動資産合計		<u>1,634,971</u>
	資産合計		<u>18,345,865</u>

財務諸表等に係る注記

水道事業

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年 ～ 60年
 - 構築物 10年 ～ 60年
 - 機械及び装置 8年 ～ 20年
 - 車両運搬具 4年 ～ 5年
 - 工具、器具及び備品 5年 ～ 15年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15年 ～ 30年
 - ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、5年を経過した債権については、全額に対して貸倒引当金を計上している。

④ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 令和7年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は517,683千円である。

② 令和8年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は452,686千円である。

3. セグメント情報の開示に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 賞与等引当金

(i) 令和7年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、7,150千円を使用する見込みである。

(ii) 令和8年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、7,760千円を使用する見込みである。